

会計教育の現状と課題

阿 部 仁

1. はじめに

アメリカにおける、エンロン、ワールドコムに端をはした一連の粉飾決算疑惑は、企業会計の土台を大きく揺さぶる結果となった。企業会計の信頼性を脅かすばかりか、財務諸表を監査する会計監査人までもが粉飾の一端を担っていたという事実は、資本主義経済の根底を揺るがす問題として取り上げられている。いまだにアメリカではその衝動が完全には消えておらず、2002年度に決算数値を修正した企業は数十社に及んでいる。企業は本来、一定のルールにもとづいてさまざまな取引を分類、整理して財務諸表を作成し、その信憑性を保証するために独立した第三者である公認会計士が財務諸表の監査を行い、その結果は監査報告書として公表されている。企業の作成する財務諸表、監査人が作成する監査報告書、そのどちらもが信用できないならば投資家は正確な投資意思決定活動ができない状態になる。アメリカ政府の今回の事件に対する処置のスピードがすこぶる速かったのはことの重大性の正確な認識によるところが大きい。

一方で、財務諸表を作成する企業の経理担当者と職業会計人である公認会計士のモラルの低下がこの問題の根底に存在している点も見逃せない。公認会計士は常に投資家が誤った投資意思決定をしないよう企業の作成した財務諸表に対して毅然とした態度で監査に望むべきところ、企業の粉飾決算に結果として加担したり、企業の不正が見抜けなかったりと職業会計人としての基本的な能力の欠如が問われている。

現在、職業会計人の再教育をはじめ、学生、企業の経理担当者などに対する会計知識の教育がクローズアップされている。本稿では、会計教育に焦点を当て関係諸機関の取り組みを概観しながら会計教育の必要性と方法についての現状を考察し、会計教育の今後を模索することとした。

2. 会計教育について

会計教育は、誰を対象にするかによって「職業会計人」、「会計業務に携わる社会人」、「学生」、「一般社会の人々」の大きく4つのグループに分けることができる。

(1) 職業会計人に対する教育

公認会計士、税理士など職業会計人に対する教育については、世界各国でさまざまな議論がなされている。国によって制度の違いこそあれ、職業会計人として仕事をするには資格試験が科されるのが一般的である¹⁾。試験では多くの専門知識が求められるが、試験に合格すればそれだけで職業会計人としての十分な知識と能力を備えていると考えるのは難しい。資格取得後の教育体制をどのように構築するかということは大きな問題である。職業会計人を取り巻く社会環境に目を向ければ、会計に関する制度変化のスピードは速く、企業活動の多様化、複雑化により、職業会計人のカバーすべき領域は以前と比べて格段に広がっているということができよう。そのような環境下におかれている職業会計人の再教育の実施、生涯教育への認識を促すことは非常に重要なことである²⁾。

また企業の国際化、あるいは国際会計基準による世界的な会計基準の統一化傾向は、職業会計人の活動の場が国境を越えて広がることを意味し、職業会計人の教育システムにおいても国際的な基準が求められるこ

とにつながっていく。そのため現在、国際会計士連盟が「職業会計人のための国際教育基準」の公開草案を作成し、その実施に向けて準備を進めている。

(2) 学生に対する教育

高校、専門学校、大学、大学院と教育機関はさまざまであり、その教育の目的も異なっている。高校では主に商業科において、商業簿記、工業簿記などの資格試験対策として授業がなされるのが一般的なようである。またコンピュータを用いた簿記の授業も導入されている。専門学校では、実務、就職に直結する教育を行う側面が強いため、資格取得目標とした会計教育、つまり簿記の検定試験をターゲットとして教育が行われていることが多い。大学における会計教育は、大学、もしくは学部が教育目標として何を掲げているのかによって大きく異なると考えられる。日本会計研究学会スタディグループ最終報告書「21世紀の大学像と会計教育の研究」(2002年9月23日)によれば、会計教育目標として、以下の項目が掲げられている。

- 自己啓発型の教育目標
- スペシャリスト型の教育目標
- ジェネラリスト型の教育目標
- 実学養成型の教育目標
- 専門的教養型の教育目標
- 専門教育徹底型の教育目標

おのおのの大学の会計教育目標に従って授業が開講されるので科目も大学により異なるが、同報告書によれば、日本の大学の214学部で45科目程の会計関連科目が開講されている³⁾。

(3) 会計分野に携わる社会人に対する教育

仕事においてその必要性から会計の知識を習得することを目的としている人々に対しての教育である。企業の自社内での教育研修における会計教育、現場でのジョブ・トレーニングも重要であろうが、日本でも多くの大学で社会人大学院が開講され、そこで学ぶ社会人も多くなってきている。より実践的かつ実務的な内容の履修を望む社会人学生に対して、教育機関はどのようなカリキュラムを用意し、どのような授業を行うべきかということが大きな課題である。

(4) 一般社会の人々に対する教育

会計の知識は特定の人々だけに必要なものではなく、広く一般社会の人々が社会生活を行う上で必要な知識が多く含まれている。代表的な例として株式の売買を行う個人投資家があげられる。証券会社の委託手数料自由化以来、インターネットで株式を売買する個人投資家が増加しているが、その投資意思決定にはなんらかの会計的な数値を参考にすることがでてくるであろう。決算書その他の財務諸表をある程度読解できる人と、そうでない人では意思決定に違いが出ることが想像できる。前者の方が結果はどうであれ、情報的には有利であるといわざるを得ない。一般社会の人々に対してどのような組織を通して、どのような会計教育を行うことが必要なのか考慮すべき時期にきていると考えられる。

3. 職業会計人に対する会計教育への取り組み

現在、世界各国のさまざまな関係諸機関が会計教育の発展、改善に取り組んでいる。機関の性質からおのずと教育対象も限定されるが、世界的な傾向として現状の会計教育システムを大幅に見直し、新たな試みに挑戦している場合が多く見られる。

先に会計教育の対象を4つのグループに分類した。どのグループにおいても会計教育の重要性は変わらないと考えるが、一連の企業の不正事件等への対応を考慮すると、職業会計人を対象とした教育システムの充実が目下の大きな問題であると考えられる。実際、会計教育について議論される場合、職業会計人のみを対象にされることが非常に多い。以下では、職業会計人に対する教育に関して世界の主要機関の取り組みについて概観したい。

(1) 国際会計士連盟の取り組み

国際会計士連盟（The International Federation of Accountants : IFAC、以下IFACとする）はニューヨークに本部を置く、世界各国の公認会計士協会が所属する全世界的な組織である。加盟団体は114か国156団体におよび、日本では日本公認会計士協会が会員になっている。加盟団体を合計すると200万人の公認会計士が所属していることになる⁴⁾。IFACは公認会計士の専門教育に力を注いでおり、傘下に教育委員会（Education Committee）を組織し、公認会計士教育に対し積極的な提言を行っている。

IFAC教育委員会は①ディスカッション・ペーパーの作成、研究の公開、②国際教育ガイドライン（International Education Guideline : IEG）の作成、③国際教育に関する報告書の作成、を行っている。その主な概略は以下の通りである⁵⁾。

① ディスカッション・ペーパー、研究の内容

- 資格取得前教育のための戦略的なフレームワーク
- 能力に応じた教育適応
- 会計教育・発展のための援助プロジェクト
- 職業会計人の資質に対する能力ベースのアプローチ

- IEG11を実行するためのアメリカ公認会計士協会の戦略
- 会計カリキュラムにおけるIT化～カナダ公認会計士協会の実例から～
- 実務経験・会計教育におけるインターネット
- 遠隔地教育の質の問題・公認会計士の専門性
- IFAC加盟団体の実例からの試験運営に対する助言
- 教育と技術的な会計スタッフのトレーニングに対する助言
- 会計教育におけるインターネット・遠隔授業の利用

② 国際教育ガイドライン (International Education Guideline : IEG) の作成

- IEG 2 継続的職業教育
- IEG 9 職業会計士の資格取得前教育、職業能力の評価及び実務条件
- IEG10 会計のための職業倫理
- IEG11 会計カリキュラムにおける情報技術 (IT)

特にIEG9は注目を浴びており、他の報告書や以下で述べる「職業会計人のための国際教育基準」の素地として用いられている。

③ 国際教育報告書

- IFAC加盟団体による資格取得前教育の認定

IFAC教育委員会は公開草案として「職業会計人のための国際教育基準」を公表し、2002年12月末までの期日で意見を募集している。国際会計基準という世界統一基準で会計がおこなわれることを想定すれば、その基準で作成された財務諸表を監査する公認会計士の教育システムも世界統一基準がある方が望ましいと考えるが順当であろう。「職業会計人のため

の国際教育基準」の公開草案では以下の項目を提起している⁶⁾。

- 専門家の能力の評価
- 専門教育プログラムの構成
- 継続的な専門教育とその発展
- 初歩的な要件
- 経験的な要件
- 結果として必要とされる要件
- イントロダクション
- 専門的なスキル、一般的な教育
- 専門的な価値と倫理

(2) アメリカ会計学会

アメリカ会計学会（American Accounting Association：AAA、以下AAAとする）が会計教育に取り組んでいる歴史は長く、1881年にまでさかのぼる⁷⁾。

最近の動きとして1984年「会計教育の将来の構造、内容および範囲に関する委員会」（Committee on the Future Structure, Content, and Scope of Accounting Education）を設置、この委員会は委員長の名前を取ってベドフォード委員会と呼ばれ、1986年に報告書「将来の会計教育：拡張を続ける会計プロフェッションに備えて」を公表している。1989年にはベドフォード委員会に続き「会計教育改善委員会」（Accounting Education Change Commission：AECC）を組織し、以後、現在に至るまで活発な活動をおこなっている。その主な概略は以下の通りである⁸⁾。

①AECC研究論文

- 会計教育改善委員会のポジションと成果報告書

- 新しいカリキュラムの評価：専門会計プログラムガイド
- 国際的学習：会計カリキュラムにおける学習プロセス
- 会計教育改善委員会の偉大な経験：要約
- 会計教育改善委員会：その歴史とインパクト

② 報告書

- ベドフォード委員会報告書「将来の会計教育：拡張を続ける会計プロフェッションに備えて」
- ビック 8 白書「教育の将来：会計プロフェッションで成功する能力」
- アメリカ実務界が初心者の会計士に望むこと
- 会計士のビジョン：近い将来に焦点をあてて

AAAには教育に関する専門のセクション⁹⁾があり、毎年夏期に開催される年次大会では、会計教育に関する多くの発表がなされる。また雑誌「Issues in Accounting Education」を発行している。

(3) アメリカ公認会計士協会

アメリカ公認会計士協会（American Institute Certified Public Accountants：AICPA、以下AICPAとする）は、アメリカにおける公認会計士の加盟団体として120年近い歴史をもっており、会計教育の発展に大きく寄与している¹⁰⁾。AICPAの教育に関する視点は①会計専門家を目指す学生のための大学教育の改善に対する取り組み、②会計専門家の業務の質を維持・向上させるための継続的専門職業再教育に対する取り組み、に分けることができる¹¹⁾。

AICPAでは、2000年より「150時間の学部卒業教育履修要件（THE 150-HOUR EDUCATION REQUIREMENT FOR CPA CERTIFICATION

AND LICENSURE)」を制定し、公認会計士として資格付与条件として、150時間の学部教育を科している。アメリカでは大学教育に対して、大学のみならず、AAA、AICPAなどが積極的に提言を行い、会計教育の改善に寄与している。また継続的専門職業再教育についても多くのCPE講座を開設している。

(4) 国際連合（UNCTAD）の取り組み

国際連合（United Nation）では、国連貿易開発会議（United Nations Conference on Trade and Development）を通して、その作業部会において、以下の2つの報告書をまとめている。

- 職業会計人の専門教育のためのグローバル・カリキュラム
- グローバルな会計カリキュラムと他の資格要件のためのガイドライン

(5) 国際会計教育研究学会（IAAER）の取り組み

国際会計教育研究学会（International Association Of Accounting Education and Research : IAAER、以下IAAERとする）は会計教育に関してさまざまな提言を行っており、2年に1回の学会では活発な議論がかわされている。IEG第9号を実施するための戦略を「IAAERTask Force報告書」をまとめている¹²⁾。

(6) 日本公認会計士協会（JICPA）の取り組み

日本公認会計士協会では、公認会計士に対する社会的なニーズに応えるため、公認会計士の教育システムの構築に乗り出している。平成14年度より継続的専門研修制度を義務化し、公認会計士は所定の研修を受け、

1 事業年度に40単位以上の履修単位を取得し、その結果を協会に報告することとしている¹³⁾。研修分野として①倫理・制度、②会計、③監査、④税務、⑤コンサルティング、⑥非営利、⑦業種別、⑧その他の能力開発としている。

4. まとめ

会計教育については、アメリカのAAA、AICPAが100年以上にわたり積極的に取り組んできている。しかし前述したように、そのアメリカで起こった今回の事件は、充実していると思われていたアメリカの会計教育システムが十分に機能していなかったことを露呈した。アメリカでは今後、会計教育の再考が行われることになるだろうが、会計にはそれに携わる人間の恣意的な判断が介入するので、会計教育システムを完備するだけですべてが改善されるわけではない。

一方で、現在IFACの「職業会計人のための国際教育基準」が注目を集めている。世界的な公認会計士教育に一定の基準を設けることによって、世界規模での公認会計士の質を維持しようというものである。会計基準が国によって違うように、会計教育システムも各国の政治、文化、社会、教育制度を反映しながら異なった方法で行われている。教育システムは会計基準にも増して国によってその違いが顕著である場合が多い。世界的な意味で教育基準を制定するのは難しい作業ではあるが、企業のグローバル化が進む今日の世界の現状を鑑みれば、必然の流れと考えざるを得ない。

日本では会計教育に関して、いままであまり活発に議論がされることはなかった。企業活動が複雑化、国際化し、また会計基準の国際的な統一が進んでいく今日において、日本の会計教育は大きな変革を遂げていないのが現状である。今後、AAA、AICPA、IFACの教育に対する取り

組みをどのように日本に受け入れるのかを考えなければならない。また職業会計人教育だけではなく、会計分野に携わる社会人、学生、一般社会人等、会計に対する需要を見極めながら適切な教育システムを構築することが求められる。

脚 注

- 1) 各国の試験制度については小冊子、“*IAAER Task Force Report Globalisation and Accountancy Education*” (The 9th IAAER World Congress of Accounting Educators, November 14-16, 2002, HongKong) が詳しい。
- 2) 生涯教育については多くの報告書等で指摘されているが、IFACの国際教育ガイドライン第9号が参考になる。
The International Federation of Accountants, Prequalification Education, International Education Guideline No.9 “*Prequalification Education, Tests of Professional Competence and Experience Requirements of Professional Accountants*”, IFAC, October 1996.
- 3) 詳細な調査結果に関しては、日本会計研究学会スタディグループ最終報告書「21世紀の大学像と会計教育の研究」(2002年9月23日)、145ページ以下を参照。
- 4) IFACの概要については、IFACのホームページ
<http://www.ifac.org/About/> を参照。
- 5) <http://www.ifac.org/Education/> を参考に作成。
- 6) <http://www.ifac.org/Education/> を参考に作成。
- 7) 藤田幸男編『21世紀の会計教育』(中央経済社、1998年)、5ページ。
- 8) <http://aaahq.org/AECC/> を参考に作成
- 9) 詳細に関しては

- <http://raw.rutgers.edu/raw/aaa/tccomm/t&chome.htm> を参照。
- 10) AICPAの概要に関しては、AICPAのホームページ
<http://www.aicpa.org> を参照。
- 11) 藤田幸男編、前掲書、27ページ。
- 12) A task Force Report of the International Association for Accounting Education and Research, "*Strategy for Implementation of IFAC International Guideline No.9 : Prequalification Education, Tests of Professional Competence and Experience Requirements of Professional Accountants*", IAAER. February 2001.
- 13) 詳細に関しては
http://cpe.jicpa.or.jp/cpe_guide/outline/index.html を参照。